

4820 EMシステムズ

～薬局・クリニック（診療所）・介護施設を繋ぎ、EHR（医療情報連携）を推進～

2017年6月13日

東証1部

ポイント

・クリニック（診療所）、薬局、介護事業者を結ぶ「ひろがるケアネット」が4月にスタートした。3者間の情報共有を可能にする医療介護連携ソリューション、当社のデータセンター使ったクラウドサービスである。また、介護システムの営業を強化するために、「調剤・介護システム事業部」も設置した。これから成果を上げてこよう。

・前期にスタートした中期計画では、調剤システムと医科システムの拡大に加えて、介護事業者向けシステム事業を第3の柱として推進している。医療機関、薬局、介護ヘルスケア施設を三位一体のネットワークで結んでいく計画が次第に具体化している。

・協会けんぽの広島で、画期的な医療情報連携の実証実験がスタートした。協会けんぽのデータセンターと当社のデータセンターを結んで、薬局における健康保険証の有効確認を当社のレセコン一台で自動的に行えるようにした。医科システムとも繋がるようになっており、これも重要な試みである。

・昨年7月に手軽で使いやすい電子カルテシステム「オルテア」を発売し、クリニック（診療所）の市場開拓を販売代理店経由で進めている。ユニコンが展開してきた介護事業者向けシステムを、クラウド型にバージョンアップした「つながるケアNEXT」は昨年11月から販売に入った。OEMによる調剤・医科・介護システムの顧客開拓も進みつつある。

・これらの効果が、主力のシステム事業において、着実に発揮されてこよう。独自の課金システムがストック効果を高めている。医科システム事業の黒字化も全体の収益性改善に寄与している。2018年4月の診療・介護報酬改定の影響で、来期は減益となろうが、中期的には経常利益50億円に向けて、事業拡大が展開できよう。

・当社は薬局向けレセプトコンピュータ（レセコン）のシステム販売で業界トップ、国内シェア30%強を握る。中期計画では、調剤システムでシェア40%、電子カルテの医科システムで10%、介護システムで5%を目指す。そのための新製品・新サービスへの開発投資を加速している。株式市場での評価は、3部門の収益力向上とともに大きく高まってこよう。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

目次

1. 特色 薬局向け処方箋処理システム(レセコン)で業界トップ
2. 強み 他社に真似のできない課金システムの確立で収益は安定
3. 中期経営計画 電子カルテ、介護システムの拡大を図り、医療介護情報連携を推進
4. 当面の業績 医科システムが黒字化、今期もピーク利益を更新
5. 企業評価 中期的な勢いに期待、M&Aがもう1つの要

企業レーティング A

株価(17年6月13日) 2329円 時価総額 421億円 (18.055百万株)

PBR 2.94倍 ROE 15.8% PER 18.4倍 配当利回り 1.3%

(百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2007.3	11395	1740	1763	995	62.9	11.5
2008.3	11288	1010	997	496	31.3	11.5
2009.3	8776	-1316	-1355	-1241	-78.1	6.5
2010.3	9818	-720	-493	-516	-32.5	6.5
2011.3	8202	86	318	1149	72.7	9.0
2012.3	9013	835	977	447	29.0	10.5
2013.3	10257	1209	1766	1076	70.1	15.0
2014.3	11369	1672	2284	1420	91.2	18.5
2015.3	11257	1232	1702	965	59.9	22.5
2016.3	13199	1861	2446	1621	93.4	23.5
2017.3	13676	2597	3163	2116	120.6	31.0
2018.3(予)	14300	2730	3330	2220	126.5	31.0
2019.3(予)	13300	2190	2790	1860	106.0	31.0

(17.3ベース)

総資産 21348百万円 純資産 14063百万円 自己資本比率 65.4%

BPS 791.0円

(注) ROE、PER、配当利回りは今期予想ベース。2016年3月末1:2の株式分割を実施。

担当アナリスト 鈴木行生

(日本ベル投資研究所 主席アナリスト)

企業レーティングの定義: 当該企業の、①経営者の経営力、②事業の成長力・持続力、③業績下方修正の可能性、という点から定性評価している。A: 良好である、B: 一定の努力を要する、C: 相当の改善を要する、D: 極めて厳しい局面にある、という4段階で示す。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

1. 特色 薬局向け処方箋処理システム(レセコン)で業界トップ

経営理念と会社方針～「感謝」「感動」「共感」

当社は、経営理念として、「感謝」「感動」「共感」を掲げ、1)人と地球の健康に貢献、2)お客様からの信頼と感動の提供、3)明るく元気であたたかい会社づくり、4)適正な利益の確保と健全な経営、5)「ありがとう」を合言葉に互いを認め、成長すること、をめざしている。会社方針としては、「最適な医療を受けられるように、自らの医療情報がどんな時にも確保できる環境を構築すること」においている。

社員からの発案で、会社のマスコットキャラクター「EMMA (エマ)」を3月から使い始めた。EM システムズももっと馴染み易く、知名度とブランドを上げていこうという狙いである。

EMシステムズの事業内容

(売上構成比)	2016.3	2017.3	内 容
調剤システム事業 及びその関連事業	79.3	80.8	調剤薬局向け事務処理コンピュータシステムの開発並びに販売 調剤システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインクなどのサプライ用品 提供するシステムの保守サービス
医科システム事業 及びその関連事業	12.6	12.1	クリニック向け電子カルテシステム及び医療事務処理コンピュータシステムの開発並びに販売 医科システムで使用するサプライ用品 提供するシステムの保守サービス
その他の事業	8.1	7.1	介護サービス事業者支援システムの開発並びに販売 提供するシステムの保守サービス 調剤薬局、スポーツジム、保育園などの経営
合計	100.0	100.0	

薬局向けレセコンでシェア 30%強

EM システムズ(EMS)は、医療事務用のオフィスコンピュータ (オフコン) の販売からスタートして、自社でソフトウェアを開発する実力を養い、現在では薬局向け処方箋処理システム(レセコン: レセプトコンピュータシステム)で業界シェア 30%強と、No. 1 である。

薬局向けシステムは、全国 5 万件強の薬局中、当社は 1.6 万件を顧客としており、当社のようなシステムを必要とする薬局の中でのシェアは約 30%である。今後は 2 万件に上げることを目指している。2 位はパナソニックヘルスケア (旧三洋電機メディコム事業部)、3 位三菱電機、である。

薬局側から見ると、日本調剤は自社開発、アインファーマシーズはパナソニックのシステムを使っている。当社もさまざまな大手チェーン薬局を顧客としている。

電子カルテも自社開発で診療所(クリニック)向けの電子カルテシステムに本格参入した。後発なのでまだ市場開拓期ながら、第 2 の柱として力を入れている。この分野では、2013 年にユニコンを買収し強化を図った。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

2017年3月末の社員数は、グループで548人、本体で419人である。主な子会社では、コスモシステムズに60人、中国のEMS南京(益盟軟件系開発)に44人である。ユニコンの人員はかつて76人ほどいたが、すでに一体化して本体に属している。

EMシステムズの主要商品

調剤システム	Recepty Next Type1 (保険請求機能) Type2 (電子薬歴機能) ユニファーマシー (保険薬局) ぶんぎょうめいとNEXT	常にデータセンターでバックアップ対応 保険薬局システム(ユニコン) 保険薬局システム(コスモシステムズ)
医科システム	MRN カルテスタイル (電子カルテ) クラークスタイル (医事会計システム) オルテア (電子カルテ) ユニメディカル (レセコンシステム)	常にデータセンターでバックアップ対応 拡張性とパフォーマンス 診療所向け電子カルテシステム 診療所向けレセプトコンピュータシステム
介護システム	つながるケアNEXT ユニケア・ネオ2	介護事業者支援システム 介護業務支援システム
医療介護連携ソリューション	ひろがるケアネット	診療所・薬局・介護間の情報共有 当社のデータセンターを使うクラウドサービス
ASPサービス	お薬できましたサービス NET-α SHIFT Manager Mobility	患者に調剤完了をメールで知らせる グループの情報共有、本部統括管理用 チェーン店の勤務シフト管理 スマホ、タブレットで医薬品、患者データを閲覧可能
その他	NEXTチャージ (薬袋印刷モード付複合印刷機) ランシステムNEXT	従量課金型プリントサービス 薬剤師向け在宅医療支援ソリューション

(注)ASP:アプリケーション・サービス・プロバイダー

医療用パッケージソフトで発展

國光浩三会長(71歳)は、当社創業のオーナーとして常にリーダーシップを発揮してきた。現局面は医療ビジネスにとって第2の発展期となるチャンス到来と確信し、大いなる情熱を持って新たな挑戦を展開している。

國光会長の父も経営者であった。銀行は大事にせよ、しかし銀行に頭を下げるようなことはないように、という姿勢であった。ホンダのディーラーを経営しており、当時兵庫県のスーパーカブの総代理店であった。

國光会長は大学(青山学院)を出た後、輸入車販売のヤナセに入ってベンツを販売した。売り先は事業主や医師であった。その後、父の会社に入って、ホンダN360など車の販売を10年ほどやった。根っからの営業マンである。しかし、三男であることもあり、いずれ独立して事業を起こすことを考えていた。

その時、信州精器(今のセイコーエプソン)が医師向けのパッケージソフトを販売してお

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

り、その販路拡大を目指していた。人のやらないことをやる、というのが信条なので、このビジネスで会社を立ち上げた。

医療機関はオフコン導入の時代であった。その後、医療用のソフトがPC(パソコン)に入っていくという局面を迎えた。その頃、信州精器(現エプソン)はプリンターに特化しており、医療向けパッケージソフトをやめることになった。そこで、当社はソフトの販売だけでなく、当時市場が拡大していた薬局向けの分野で、ソフト開発を自ら手掛ける決断をした。

当時500~600万円(リースで月9万円程度)のシステムに対して、当社は自社開発で300万円という廉価な価格で市場を開拓した。これを東京にも展開し、この分野で業界No.1となる地歩を固めた。

当社の歴史をみると、1980年に兵庫県姫路市においてMCS(当時の社名)を創業し、医療事務処理専用オフィスコンピュータの販売を開始した。84年にMCSとエプソン販売の合弁で、関西エプソンメディカルを大阪に設立、その後90年に合弁を解消し、エプソンメディカル(EM)に社名変更した。そして、91年に薬局向け保険請求事務処理システム「Recepty」(初代)を発表した、という流れである。

会長の長男、國光宏昌氏は現在常務取締役で42歳、調剤・介護システム事業部の担当として、次期システム構築に力を入れている。中国の大学に留学経験があり、中国でのシステム開発拠点作りで実績を上げた。

フローからストック型へ事業モデルを転換

2000年にジャスダックに上場し、2003年に東証2部に上場した。その頃、國光会長は、毎月の売り上げ目標を立て、システムを一から売って行くのはしんどいので、フローの売り切りビジネスから、ストック型のネットワークビジネスに切り替えていくことを考えた。

フロー型からストック型に切り換えるには勇気がいる。顧客基盤はあるとしても、ストック型はシステムのインシャルフィーとランニングフィーを分けて課金し回収するので、切り替えが順調にいったとしても、しばらくの間収入は減少する。業績が一時的に大幅に落ち込むことになるが、それを覚悟でビジネスモデルの転換を図った。本社ビルへの大型投資と課金ビジネスへの転換を準備した。そのデータセンターがスタートした2008年に、リーマンショックにぶつかったので、その後数年は実に苦しい思いをした。

その後、ストック型ビジネスに変えて黒字も定着、収益は安定してきた。おかげで期初には、年度売上げの半分近くは読めるようになった。そこで東証1部へ変更する決断をし、2012年11月に実現した。

変革期におけるマネジメント体制の強化

2015年10月に大石憲司氏(58歳)が専務から社長に就任した。國光会長(CEO)と大石社長(COO)の役割分担は、端的に言えば、会長は社内のES(従業員満足度)の向上に資する

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

マネジメントに注力し、社長はCS（顧客満足度）の向上に向けて、営業と商品サービスの向上に努める。大石社長はCOOではあるが、対外的な営業は率先してリードしているので、M&A、事業提携、営業促進については、専務の時よりもはるかにスピードアップしている。

人材の活性化では、大石社長が全国拠点を周り社員との直接対話を行っている。これからも続けて、現場の意見の吸収と会社の考え方の浸透を図っている。

國光会長は、創業以来37年間の中で、今が最も変革期であると認識している。医療費の抑制に向けて、病・診・薬（病院・クリニック/診療所・薬局）および介護の連携が求められており、それに対して、当社はクラウドで対応できる能力をすでに有している。

コーポレートガバナンスへの対応

コーポレートガバナンスについては、この6月の株主総会で社外取締役を1名増やす。現在の社外取締役は今泉英壽氏（元第一三共ヘルスケア会長）であるが、中尾清光氏（当社の元社外監査役で過去5年務めた）が加わる予定である。これによって、社内取締役8名、社外取締役2名となる。今後もヘルスケアやIT業界に精通し、マネジメントの監督と助言を行うという観点で、適任者を検討していくことになる。

二本社体制へ～首都圏での活動を強化

EMSは大阪の会社であるが、2016年1月より東京本社を設置し、二本社制とした。営業、人材採用、IRなどの活動において、東京立地の方が良さを発揮できると判断し、港区の芝大門にあるオフィスを充実させた。

東京本社には、國光常務（調剤・介護システム事業担当）、西村常務（営業・サービス事業担当）が常駐している。

大阪本社ビルの効用

2008年に大阪本社ビルが完成した。新大阪ブリックビルという名称で、新大阪駅のすぐ近くにある。EMシステムズの本社やグループ企業が入っているだけでなく、テナントとして多くの企業も利用している。

國光会長は、このビルこそ当社のビジネスモデルのシンボルであると強調する。本社ビル内にサーバー室がある。ネットワーク型ビジネスにおいて、最も大事なデータセンターの核である。システム開発は本社で行うとともに、中国（上海、南京など）も活用しているが、データセンターは免震構造に優れた本社ビルに設置した。このビルには医療モール、薬局、スポーツジム、コンビニエンスストアも入っている。

このビルの建設は、2003年に東証2部に上場し、業績が好調だった2005年頃に構想した。そして、2008年3月に完成した。その年の秋にリーマンショックがきた。その期の総資産186億円に対して、投資不動産（テナント向け不動産賃貸）99億円、短期借入金75億

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

円という状況であった。銀行の対応には厳しいものがあり、当時の薬局事業を三井物産に売却する中で、資金的には凌いでいった。

新大阪ブリックビルは安定収益源

本社のある新大阪ブリックビルの不動産事業（B/S上の投資不動産）について、どのように考えるか。当社は不動産事業を拡大するつもりはない。13階のビルのうち、4階部分を自社で占有している。そもそもこの社屋は、従来の本社の近くにいい土地が見つかったので建てることにした。免震構造を入れて、データセンターとして強固なものを作りたいと考えた。

この本社ビルは、土地の購入に38億円、建物に90億円の資金を投入した。テナントの入る部分を投資用不動産として資産計上し（2017年3月期で72億円）、収入と支出を営業外で処理している。その収入が9.7億円、支出が3.8億円でネットが5.9億円の利益である。利回り8.2%となる。

当面、大きな資金ニーズはないので、現状の不動産所有が続こうが、将来M&Aなど何らかの大型資金ニーズが発生すれば、これをリートなどに売却することは十分可能である。

コールセンターの活用が進む

コールセンターについては、従来大阪1カ所に集中していたが、2015年にこれを全国6カ所に分散させ、顧客に近いところに設置した。地域密着によって、コール数が増えている。福岡や仙台にコールセンターをおき、現地のインストラクターも交替で担当するので、対話が弾むようになり、よく繋がるようになったと評判も良い。

2年毎の薬価改定があると、薬局からの問い合わせが急に増える。従来は4月にコールセンターに電話が繋がらないというクレームがよく出ていたが、2016年4月の改定は、こうしたクレームがほとんどなかった。実際、東北（仙台センター）、九州（福岡センター）のユーザーからのコール数は30%増えて、CS（顧客満足度）も上がっている。

ブリック薬局～祥漢堂薬局の1店舗を取得

ブリック薬局は大阪本社ビルにある。ここにはクリニックが6つ入っており、大阪本社ビル隣に大阪回生病院もある。薬局向けのソリューション開発ならびに医療連携の実験をするという意味で、薬局をもつことに意義はある。今のところ自社で薬局事業を拡大する意向はない。2016年3月期よりブリック薬局が連結に入って、セグメントのその他売上に寄与している。この薬局はEHR（医療情報の連携）におけるモデルケースとして活用していく考えである。

感染症の流行をいち早く察知する～ビッグデータとして活用

日本医師会、日本薬剤師会、日本大学との共同プロジェクトの「感染症流行探知サービス」

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

は、当社のデータセンターに集結している医薬品データからインフルエンザの状況に役立つデータをデイリーで情報センターに送っている。医療機関からのウィークリーデータから、すばやく地域の変化を知ることができる。これらの情報を薬局にも送っており、その利用薬局は約1万件に達している。当社のプラットフォームが、ビッグデータとして活用されている事例である。

2. 強み 他社に真似のできない課金システムの確立で収益は安定

業界トップの薬局向けレセコンは独自の課金システムで一段と強みを発揮

当社はストック型ビジネスに転換して9年、毎月課金+保守+消耗品の売り上げで、毎月の販管費が賄えるようになっており、収益基盤のベースは安定している。

当社のビジネスモデルは、かつてレセコン(レセプトコンピュータ)の販売であった。300万円ほどのレセプトコンピュータを薬局に販売する、処方箋のデータをこのコンピュータに入力すると、国に提出する書類が作成される。このコンピュータは、買取りでもリースでもよい。当社はメンテナンスも含めて、サービスを直接提供する。この分野で当社は業界トップになっていた。請求書類はオンラインになり、保存書類以外の紙需要も減っていた。

これに対して、2008年11月からスタートしたレセプティネクスト(Receipty Next)システムでは、課金システムが導入された。従来の半額程度でレセコンのハードとシステムを購入してもらう。リースもある。後は、月8000円(電子薬歴付モデルは月15000円)の基本料金と従量課金となる。処方箋300枚までは基本料金だが、それ以上は処理した枚数に見合っ

て薬局サイドが支払うというシステムである。従来のやり方は、レセコンのシステムを販売して、5年保証をつけた。その間、薬価改定時のソフトの更新も含め、メンテナンスサービスをした。一方、課金システムは処方箋枚数に応じて課金収入が入る。買い替え期間が5年より延びても、課金による収入はきちんと入る。ハードというシステム販売への依存を減らし、処方箋枚数の利用に応じて稼ぐという仕組みである。

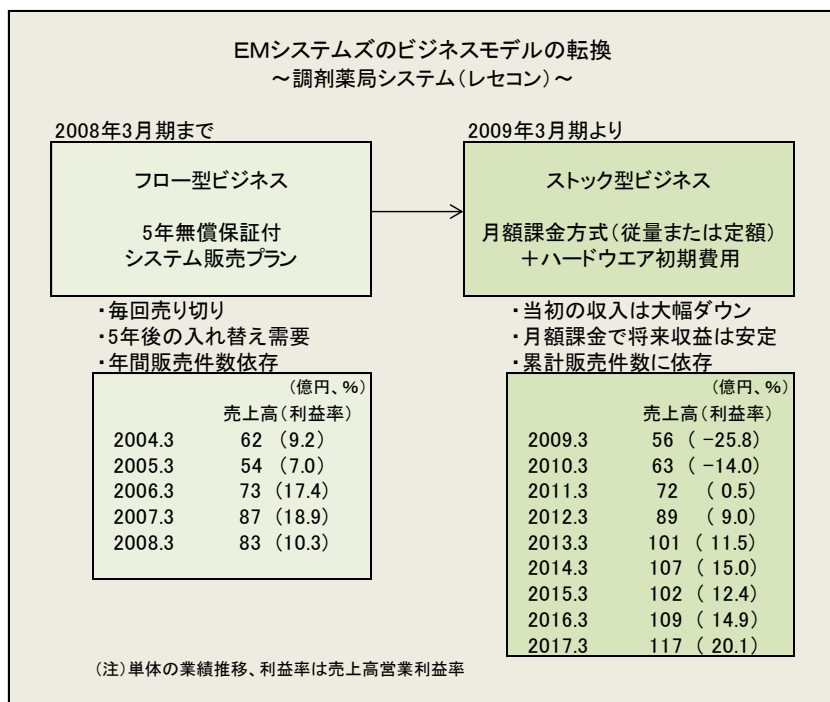
長期的にみて当社の収益性は上がり安定化する。顧客の薬局サイドも、利用に応じて支払うという仕組みは、収入見合いなので合理的と納得できる。しかも、従来の5年保証と違って、システムとしての機能は毎月でもバージョンアップしていく。常に最新のシステムになっている。

薬局チェーンは、通常、数多くの薬局を抱えている。従来の5年保証だと、購入がばらばらであると、5年間は十分な機能アップができないので、会社全体では古いもの、新しいものが混在していた。それが常に新しいシステムで統一されることになる。5年の買い替えではなく、6~7年使えば、それは薬局にとってメリットは大きい。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

当社も従来は5年経つと一生懸命買い替えを促進して売上げを立てようとしたが、今では、課金によって利用料金がコンスタントに入ってくる。このような課金システムを持っているのは当社のみで、他社は従来通り、レセコンの売り切り(半分はリース)である。

他社はなぜできないのか。当社でも切り替え時は、初期の売上げが1件あたり半分になるので、会社としては大幅赤字になった。いずれ課金で稼ぐといっても最初の数年は収益的に苦しい。他社はこれに耐えられないので、当社と同じ方式はなかなかとれない。



全国に直営サービス体制を敷いたが、販売代理店も活用へ

小規模の薬局が減って、チェーン薬局が新規出店すると、当社の受注に結びついてくる。当社はこれまでビジネスのサービスを直営で行ってきた。他社は販売代理店を使ってきた。販売代理店はハードの販売と保守料を収益源としてきたので、彼らに課金システムのメリットを十分与えることは難しかった。

直営サービスの顧客にとってメリットは3つある。1つは、インターネットを介してタイムリーに機能更新がなされるので、システムをいつも新しい状態に保つことができる。2つ目は、使用期間が5年を超えて7~8年になると、トータルでコストが安くなる。他社は5年でトータルいくらとなるので、それに比べても安い。3つ目は、当社でデータセンターを有しているため、レセプトのデータが全て保存されており、これを今後は薬局サイドでも患者サイド、他医療従事者等との間でEHR(医療情報の連携)、PHR(個人健康記録の連携)に利用する可能性が期待できる。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

当社は、システムの販売に当っては医薬品卸と連携してきたが、メンテナンスサポートは全て自社で直接やってきた。全国をカバーしている営業とサポート体制は当社の強みであり、ここが他社と異なる。

この直販は活かしつつも、販売代理店の新たな拡大にも舵を切った。M&A や業務提携、OEM(相手先ブランド)など、別の方策が工夫できるようになってきた。直販と販売代理店の併存については、内部競合の問題はなく、他社攻略に向けて効果を発揮している。医科システムでも代理店が立ち上がってきた。

また、レセコンや電子カルテで、OEM によるシステムのエンジン供給に力を入れている。営業はあくまでも供給相手方が担っており、当社は必要に応じて導入及びその後のサポートを受託していく方式である。

医科向け電子カルテでもシナジーを追求

当社の従業員数はグループで 548 名である。営業部門が 6 割以上であるが、薬局向け（レセコン）と医科向け（電子カルテ）を兼務で活動している。医科向けの営業時間は、昼の 1～2 時間、夜の 1～2 時間と限られている。医師の診察時間外が勝負である。それ以外では薬局を回った方が効率的である。

医科向けの営業で、もう少し詳しく知りたいというような局面に入ったら、専門の営業担当を同行させ、導入後は医師や医院、病院の事務担当者が使いこなせるように、インストラクターが徹底的に教えるという方式である。

医科向けのレセコン融合型の電子カルテシステム「MRN」は、5 年保証付きハードでシステムを 200 万円程度から販売し、その他に定額の月額使用料 2.5 万円（パソコン端末 2 台目以降 0.5 万円/台）を支払ってもらうという仕組みである。

電子カルテに関して、臨床検査大手と幅広く付き合う方向にある。当社は電子カルテと薬局のレセコンを結びつけていくことに力を入れたいと考えており、これまで開発した電子カルテのシステム（ソフトウェア）に独自に改良を加えている。大手臨床検査会社とも幅広く付き合っており、新たな連携が始まっている。

データホライゾンと業務提携、子会社のコスモシステムズを買収

2014 年に、データホライゾン(コード 3628)と業務提携した。同時に、その子会社であるコスモシステムズを買収し、当社の 100%子会社にした。

データホライゾンは、ジェネリック医薬品通知サービスでの先鞭をつけている。厚労省が推進するデータヘルスにマッチするサービスである。データヘルスは、レセプト、健康情報等のデータ分析に基づき実施する保険事業であり、当社の目指す、EHR、PHR とも合致する方向である。

データホライゾンとは協業では、保険証が現在有効かどうかの確認、患者の服薬データの

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

一元管理、重症化予防のデータ蓄積、薬剤師へのサポートなど、データの有効利用、情報の共有で互いにメリットのある効率化が進められる可能性は高い。

子会社のコスモシステムズを約1.5億円で買収した。コスモシステムズは従業員70人程度で、地元の広島や中部地方で強みを有していた。2600件の顧客を持っていたので、このユーザーを当社グループに取り込んだ。同社の薬局向けレセコンは、新しい開発に取り組むことができなかったが、当社の開発力も活かすことで効果を発揮している。

現在、コスモシステムズは、中四国を担当する販社でもあるので、従来からのコスモ製品ではなく、EMシステムの主力製品の販売に、最も力を入れている。

コスモシステムズの主要商品

事業分野	製品システム	商品名
調剤薬局システム	保険薬局システム 調剤システム	ぶんぎょうめいとNEXT、Apobahn NEXT Receipty NEXT
医科システム	レセコン融合型カルテシステム 医事事務システム	MRNカルテスタイル HOPE、ORCA

医薬品卸トップのメディパルと連携

2015年3月にメディパルホールディングス（コード7459）に対して、第三者割当増資を行った。メディパルHD傘下にある医薬品卸トップクラスのメディセオ等との業務関係強化が狙いであった。目的の1つは、当社のシステム開発力をメディセオのニーズと合わせることで、双方のビジネスモデルを強化する。もう1つは、より具体的に当社システムの販売力を強化することである。

EMシステムズの國光会長とメディパルHDの渡辺社長は、渡辺社長がクラヤ薬品の営業部長であった時からの知り合いである。今回の第三者割当増資で、メディパルHDのよる当社の持株比率は2.8%から10.2%まで上がったが、当社がメディパルの傘下に入るわけではない。全く独立した関係ではある。業務関係の強化を図るには、主要株主になるのが適当であると相互に判断した。

なお、業務連携の一環として株式を保有するという点では、エプソンも当社の株式の2.8%を保有する。メディパルとの関係強化で、他の卸やチェーン薬局とのビジネスに影響は出ないかという点では、当社はメディパルと競合する他の卸やチェーン薬局ともフェアに関係を継続していくことを公言しており、現状では特に心配する必要はない。

販売チャネルの多様化～コスモシステムズの展開

直販は活かしつつ、コスモシステムズの販売代理店機能を拡大し、サポート代理店としてビジネスの拡大を図っている。EMSの中国四国支店を、コスモシステムズの営業網に統合し

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

た。これによって、コスモシステムズの売上の伸びが高くなった。

従来、当社は直販モデルで、医薬品の卸や臨床検査会社からの紹介なども含めて直接営業していた。これに対して、コスモシステムズは販売代理店システムをとっていた。広島に本社があったので、近くは直営で対応できるが、全国の地域には販売代理店を使っていた。

コスモシステムズの2600件のユーザーは半分以上が販売代理店経由である。販売チャンネルの多様化が進むことで、宮崎県では調剤システムでシェア70%、中国地方や中部地方もシェアが50%へ上がってくる。苦戦していた地域でシェアが上がり、その効果は大きい。

販売代理店として7社が入った。この7社の販売代理店は調剤システムについては、コスモの製品のみであったので、これが当社の製品となる。医科システムについては、他社の製品を扱っていたが、当社製品も取り扱うようになった。

「ぶんぎょうめいと」(2600件)からのリプレースも進んだ。当社のレセプティネクストのユーザーに比べて、小規模で保守的な薬局でも使えるように両方のいいところを加えて、「ぶんぎょうめいとV6プラス」として、2015年7月に発売した。「ぶんぎょうめいと」の使い勝手はそのままにして、レセプティNextの機能を追加した。その新バージョンでリプレースを進め、効果を上げている。レセコンは当面2本立てでいくが、将来は一本化する方向で考えていく。

コスモのユーザーは、東北、北関東、中部、北陸、中国、九州などに多い。調剤システムについては、EMシステムズのレセプティネクストを元に開発した「ぶんぎょうめいとネクスト」が主力になる。電子カルテについては、同じく当社のMRNを販売することになる。それ以外の元々手掛けている病院のシステムや富士通のシステムはそのまま継続する。

ユニコンの主要商品

事業分野	商品名	製品内容
医療事務	ユニ・メディカル	レセプトコンピュータシステム
保険薬局	ユニ・ファーマシー	保険薬局システム
介護	ユニケア・ネオ2	介護業務支援システム

ユニコンで医科向けを拡大

2013年にユニコンの株式を取得し、100%子会社とした。ユニコンは医療システムの開発、販売を行っており、当時の従業員は70人強で、電子カルテを含む医科システムに強かった。

ユニコンの社長と國光会長はかねてより知り合いで、大手取引先の経営トップからの紹介もあった。ユニコンにしても自力で次の展開を図るより、当社と組んだ方が大きく発展できると考えた。当社は電子カルテを一気に拡大できるので、その効果は大きかった。

ユニコンは薬局向けで200件、医科向けで1800件の顧客を有していた。当社は当時薬局

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

向けで1.3万件、医科向けで320件であったから、医科向けへのインパクトが大きかった。件数でいえば3年分の市場開拓を一気に手に入れた。

商品について、現状ではシステムの内容が異なるが、将来はシステムの融合、販売力の強化がシナジーを上げてこよう。ユニコンとは営業統合によって、双方の営業員が、双方の製品を売れるようにOJT（トレーニング）を進め、営業の一体化が進んだ。

3. 中期経営方針 電子カルテ、介護システムの拡大を図り、医療介護情報連携を推進

「ひろがるケアネット」に注目

4月に、「ひろがるケアネット」という情報共有のためのクラウドサービスをスタートさせた。地域包括ケアシステムを支援するツールで、クリニック（診療所）、薬局、介護サービス事業者に提供する。

医療（クリニックおよび薬局）、介護の三者間で互いに情報の共有ができる。①タイムライン表示での申し送り機能、②フェースシートの共有、③服薬情報の共有。④文書画像の共有、などができる。

当社の薬局向けレセコン、クリニック（診療所）向け電子カルテ、介護サービス向けシステムをクラウドネットにつないで利便性を高める。このクラウドシステムは、当社製品の（ReceptyNext、ぶんぎょうめいとNEXT、MRN、オルテア、つながるケアNEXT）には標準搭載されており、無料で使える。当社以外のシステムを利用しているユーザーは、初期1万円、月額2000円ですなぐことができる。

国の政策である地域包括ケアについて、当社は「ひろがるケアネット」でクリニック（診療所）、薬局、介護施設をつなごうとしている。これは先進的で優位性を発揮しよう。「ひろがるケアネット」でつながるなら、当社のシステムを使おうという顧客が出ており、シナジー効果が出始めている。

「くすりのしおり」も活用へ

また、4月より、「くすりのしおり」を当社製品に逐次載せて、いつでもすぐに見れるようにしていく。まずは、ReceptyNextよりスタートした。

「くすりのしおり」は、一般社団法人くすりの適正使用協議会が提供している医療用医薬品の情報シートである。1) 処方される薬を説明、2) A4用紙1枚で分かり易い、3) 製薬会社が作成、4) 英語にも対応（外国人が日本に来た時、日本人が外国へ行く時に活用）という特長をもつ。「くすりのしおり」をどのシステムにも載せることで、患者へのサービス力を向上させる。

「ひろがるケアネット」の特長
～診療所・薬局・介護をつなぐ～

- ・政府が進める「地域包括ケアシステム」を支援するツール
- ・診療所、薬局、介護事業者向け
- ・3者間の情報共有を促進
 - * タイムライン表示での申し送り機能
 - * フェースシートの共有
 - * 服薬情報の共有
 - * 文書画像の共有
- ・自社のデータセンターを使ったクラウドサービス
- ・調剤レセコン、電子カルテ、介護事業者向けシステムをシームレスにつなぐ
- ・当社製品には標準搭載で無料
- ・他社システムユーザーも月2000円(初期1万円)で利用可能

2018年4月の改定が正念場

団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者に入ってくる2025年以降に向けて、医療・介護費をどうするかが大きな課題である。この2025年問題を見据えて、2018年の改定は大きなものとなる。医療は2年に1回、介護は3年に1回の報酬改定が行われ、2018年は6年に1回、それらが同時になされる。

医薬分業は本当に役立っているのか。健康サポート薬局、かかりつけ薬剤師が機能しているのか。これらの支援を通して事業を伸ばしていくのが、経営の基本的方向である。

2016年4月の診療報酬改定は、当初の厳しい方向に比べれば、ややマイルドなものになった。しかし、財政負担の重さから薬局の経営のあるべき方向は出されており、次の改定である2018年4月には一段と厳しい内容が打ち出されることが想定される。薬価改定等を2年に1度から毎年にするという話も出ており、薬局経営の難しさは増している。

中期計画は三位一体を目指す

調剤システムのユーザー数は2017年3月末で15917件(前年度比+191件)、シェアは31.8%となった。医科システムのユーザー数は、2497件(同+51件)で、シェアは2.8%となった。これらのユーザーの純増ペースはまだ十分ではない。

中期計画は、2016年～2018年度の3カ年であり、2018年を含んでいる。当社の調剤システム、医科システムを、医療・介護改革にどう結び付けていくか。この2年をそのための攻めの時期と位置付けている。同時に、第3の柱として、介護事業者向けシステムのビジネス本格化に取り組んでいる。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

中期計画の骨子

社会環境	・75歳以上の後期高齢者1500万人が2025年に2200万人へ ・2020年までに医療等分野におけるICT化が徹底推進される
事業環境	・2018年4月の診療報酬・介護報酬の同時改定のインパクトは大きい ・調剤薬局のM&Aが加速、診療所の電子カルテ普及率の拡大
基本戦略	・調剤、医科、介護を事業領域として、ソリューションの強化、販路の拡大、情報連携の実現 ・目標市場シェア：調剤システム40%、医科システム10%、介護システム5%
中期戦略	・製品・サービスの差別化・・・OEM供給 ・新規事業の発掘と拡大・・・介護システム事業の立ち上げ ・経営の見える化・・・事業部制の導入、セグメント単位での収益管理
重点施策	・調剤システム事業—販売チャネルのパートナー戦略、OEM供給、M&A ・医科システム事業—臨床検査、医薬品卸、開業コンサルへの販売チャネル拡充、OEM、M&A ・医療介護情報連携事業—新製品、ソリューションの提供

(注)会社資料よりアナリスト作成

医科システムでは、10%のシェア1万件は確保したいと目標を掲げている。介護システムは、調剤システム、医科システムとの連携でシェアを上げていく。

中期計画については保守的にみているが、それは経営環境が厳しいとみているからである。M&Aは、いろいろ話はあるが、価格と販売代理店をよくみている。バリューチェーンで有効であれば、これからも積極的に進めていく方針である。

当社は調剤システムから医科システムへ、そして介護システムへと領域を広げようとしている。医療介護連携を視野に入れて先手を打たないと、レセコン事業中心ではビジネスチャンスが細ってくる。この分野で当社は業界トップであるが、同業の中堅どころの経営は難しくなっていく。買収や提携を含めてシェアを高めていく方針である。

薬局は、かかりつけ薬剤師のいる健康サポート薬局になることが求められている。その中でレセコンは事務処理効率化の機器システムであり、これだけでは次世代の薬局を支援できない。患者のデータベースを生かしつつ、新しいデータも蓄積して、本当に個々の患者に効く薬、そのためのドクターのサポート、介護レベルでの対応など新しい展開を急ぐ。

基本戦略は、調剤、医科、介護という事業領域において、情報連携を実現することにある。1) 製品・サービスの差別化、2) 新規事業の発掘と拡大、3) 経営の見える化、に力をいれる。シェアの目標は、調剤システム40%、医科システム10%、介護システム5%である。情報連携とは、当社のデータセンターにある調剤データ、医科データ、そしてこれからたまる介護データをうまく活用することである。しかも、業界における1つのコアセンター(ハブ)になっていくことである。

今回の中期計画にM&Aの効果は見込んでいない。これが入ってくれば上乘せとなってこよう。M&Aには意欲的に取り組んでいく考えである。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

中期3か年計画
～新セグメントベース～

	2016.3 (実績)	2017.3 (実績)	2018.3 (計画)	2017.3 (当初計画)	2018.3 (当初計画)	2019.3 (当初計画)
	(百万円、%)					
売上高	13199	13676	13835	13900	14470	14670
営業利益	1861	2597	2600	2050	2170	2280
経常利益	2446	3163	3205	2550	2720	2830
当期純利益	1621	2116	2137	1680	1820	1890
調剤システム事業	10572	11121	11220			
システム売上高	8116	8526		8567	8887	9025
初期売上高	4597	4812		4797	5031	5093
課金売上高	3519	3714		3770	3856	3932
(課金売上比率)	43.4	43.5		44.0	43.4	43.5
営業利益	2025	2644	2553	1990	2050	2060
医科システム事業	1683	1670	1706			
システム売上高	1078	1171		1415	1534	1560
初期売上高	857	870		1118	1138	1072
課金売上高	221	301		297	396	488
(課金売上比率)	20.5	25.7		21.0	25.8	31.3
営業利益	-222	17	53	5	30	100
その他事業(介護等)						
売上高	1031	976	1008	1120	1250	1370
営業利益	117	-32	63	130	170	200

(注)当初計画は来期にかけて次の中期計画として見直す予定。その他は、介護関連、ランソテ、ブリック薬局等。

介護システムを第3の柱に

2015年の介護サービス事業所(訪問・通所・居宅支援)新規出店は1.6万件で前年より2割ほど増えている。介護システムは、介護施設20万件的うち当面12万件を対象に当社のシステムを売り込んでいく。

医療システムと介護システムの双方を取り扱っている企業はない。当社の介護システムはクラウド型にしており、従来のシステムに比べて初期導入コストは5分の1から7分の1で済む。参入の方法としては、薬局チェーンが介護施設を経営していることが多いので、ここからマーケティングしていく。

また、在宅医療への取り組みとして、薬局が介護施設へ訪問し薬を届ける等在宅向け業務をしているケースも多い。そこで、調剤システムと介護システムをつなぐことができれば、薬局にとってもメリットは大きい。

薬局には、全国の1.6万件にレセプティネクトが入っている。その薬局の半分は在宅訪問を行っている。ここが連携すると、薬局にとっては在宅の処方箋が獲得し易くなる。クラウドのデータが集結されてくると、ビックデータとしての活用方法も出てこよう。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

調剤システム、医科システムに続く第3の柱にすべく、介護システムの開発に力を入れている。ユニコンは、「ユニケア・ネオ2」という介護業務システムをもっており、すでに1000施設にサービスを展開していた。旧ユニコンと本体の開発チームが一体になって、クラウド型の新しいサービスを開発した。月額課金型のシステムとしてスタートした。

しかも、医科システム、調剤システムと介護システムをつなぐことができるので、地域包括連携の実践に結びつく。これは業界でも先進的な取り組みとなる。

介護施設は足りない。いろんなタイプの施設があるが、当社がターゲットとするユーザーは、現状でも12万施設あるので有望である。月額の使用料は廉価ですむようにして、多くのユーザーに使ってもらうことで、収益性のあるビジネスに育てる方向である。

クリニック（診療所）と薬局間をつなぐ情報連携はすでにスタートさせており、患者の同意のもとに全国270施設で活用されているが、今後は介護との連携を図っていく。

介護システムの新製品を投入～「つながるケアNEXT」

医療と介護も含めて情報連携を行っていく。医療保険と介護保険は従来別々であったが、情報面では効率化を図る余地は大きい。重複検査を避けるとか、残薬管理を適切に行うことなどができる。介護施設、在宅訪問など、電子薬歴と電子カルテでコントロールすれば効率化が図れる。

昨年10月末に介護システム「つながるケアNEXT」を発売した。初期費用2万円、月5000円（1サービス）のクラウド型介護保険請求ソフト（ASP型）である。これはユニケア・ネオ2をクラウドへ刷新したものである。

病院ではベッドを減らして、患者を介護施設に移していく必要がある。病院と介護施設の情報連携が求められる。当社のシステムは、電子カルテ、電子薬歴と繋がる。これは業界初の商品である。

薬局大手で介護施設を経営しているところは多い。病院やクリニックでも経営しているため、クリニック、調剤、介護施設を一体化すると効率的である。関東では、介護施設の新設は8割が介護チェーンによる。チェーンマネジメントが活きる領域である。

「つながるケアNEXT」は、介護事業者へのアプローチをチェーン薬局サイドから仕掛けるようにしている。チェーン薬局が介護施設を運営していることが多いので、ここから入っていこうとしている。薬局にとって在宅へのサービス強化は加算項目なので、介護事業との連携は図りたいところであり、そのニーズに合致している。

事業部を再編し、新たなセグメントを設定

2016年4月に事業部制をスタートさせた。最初に出てきた効果が販管費の圧縮である。利益管理がしっかりして、筋肉質化が進み始めたとき大石社長はみている。

現在3つの事業部は、①調剤・介護システム事業部、②医科システム事業部、③営業・サ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ービス事業部である。調剤・介護システム事業部、医科システム事業部は、開発を含めてメーカー機能を担い、営業・サービス事業部は、顧客との接点を軸に横櫛で対応する。

つまり、ソフトを開発して、それをシステムとして売っていくメーカー機能と、自社システムや他社のシステム及びハードウェアをとりまとめて、顧客に販売していく販社機能を分けて、それぞれがプロフィットの責任を持つ体制にした。

決算上のセグメントは、調剤、医科、その他(介護、薬局等)の3つである。これまで医科システムは先行投資期にあり、調剤システムの利益でカバーしてきたが、黒字化してきたので独立させた。

セグメントにおけるその他事業は、将来の柱を介護システム事業と調剤・医科・介護情報連携におく方針であるが、当面は薬局であるブリック薬局とラソソテが本社ビルで運営するスポーツジム、保育園などが売上の大半を占める。

これまでは、調剤システムと医科システムのセグメント利益がよくわからなかったが、それが明らかになり、しかも収益責任の明確化で事業の推進力を高める展開が期待できよう。

自社システムのOEM展開

当社の事業ネットワークは着実に広がっている。調剤システムのOEMについては、1社から2社に増えている。OEM先については、そのシステムのサポートは当社が請け負うケースも多い。そうすると、サポートサービスの需要増に結びつく。OEMの2社目では、当社のレセコンをエンジンとして使い、それに発注システムやPOSシステムなどをセットして販売する。薬局にとっての使い勝手がよいものとなっている。

医科システムでもOEM供給を進めている。また、オルテアによる代理店販売も進む。代理店は当社のシステムを併売する。そのソフトのサポートは代理店が担当していく。代理店のニーズに合った商品である。

加えて、介護システムでもOEMを受けたいという話が出ている。当社のシステムはクラウド対応しているので、チェーン展開の中に入ってもスムーズに対応できる。一から自分で作り直すよりは、当社のシステムを使ったほうが早くて便利である。

OEMは調剤システムで2件が動いており、医科システムでもこれから1件が動き出す予定である。当社にとっては、第2のユーザーが一気に増えるので、その効果は大きい。

OEM先に対しても、課金型のビジネスを展開している。相手先が自らのユーザーに対して、売り切りにするか、課金型にするかは各社の判断によるが、最終顧客に対しても課金型を要求することが多いようである。

ユーザーから見ると、自前で開発するよりも、EMSの調剤システムや医科システムをエンジンとして使った方がよいという判断である。EMSのものを使うことで、最新の高性能のシステムがリーズナブルに利用できる。

今後、OEMや代理店販売の比率が上がっていきそう。OEMビジネスを拡大する戦略が次第に

功を奏しつつある。こうした OEM の推進や同業の M&A によって、シェアアップを図っていく計画である。

OEM ビジネスについては、調剤も医科も当社のエンジン(システム)を直接先方に使ってもらうので、営業部を通さず、各事業部が先方と直接交渉して進めている。

電子薬歴システムの追加需要

レセコンや電子カルテはハードとソフトが一体となったシステムで販売するが、そのシステムにはいくつかの追加機能がある。それはユーザーの選択次第なので、当初は不必要と思っても、後でバージョンアップするということがある。

ルールで定められている患者の薬歴の記載義務が守られていないケースが 2015 年にいろいろ出た。その対応として、薬局から電子薬歴システムの追加需要が出ている。システムの一括購入、課金システムへの追加発注となって増加している。

薬歴をきちんと残すことが点数にプラスとなるので、その仕組みを実際に整えておこうというニーズが高まった。薬歴システムのシステム追加がかなりの件数になっている。

調剤システム事業

(件、百万円)

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
システム売上高	7847	7461	8116	8526
初期売上高	4908	4255	4597	4812
課金売上高	2939	3204	3519	3714
課金売上比率	37.5	42.9	43.4	43.5

課金料金の引下げはプラスに働く

調剤システムの月額課金基本料金を見直した。基本料金を下げた理由は、薬局の経営が苦しい中で、ランニングコストとなる月額料金を改定することが顧客のリテンション(保持)に有利であると判断した。

この1月より調剤システムの月額基本料を10%値下げしたほか、システムを6年以上使用する顧客に対して、さらに月額基本料を段階的に割り引くようにした。月額基本料金は月8000円(電子薬歴付モデルは月1.5万円)であるが、これを月額60回(5年)までは7200円(同1.35万円)とし、その後は1年毎に5%、6%~9%、10%と、6年以降10年目まで割引率が広がっていく。

1.6万件の契約件数の中身はいろいろであるが、単純に5%分の800円が下がったとして年間1.5億円程度のインパクトである。大石社長は、常に薬局サイドの経営合理性、メリットを考えて、自社システムの利便上の向上と長期利用促進に力を入れている。この価格戦略による販売拡大、シェアアップで、十分収益性を高めることができると見込んでいる。

データの活用に向けて

個人情報保護法の規制緩和および厚生労働省ガイドラインが、医療情報との関連で今後のビジネスに影響してくる。緩和されると一定の顧客データが利用可能となり、サービスの向上につながる。処方箋の電子化も進む。紙中心から3年後に電子化が進めば、EHRやPHR化が促進されることになる。薬局は対面が基本であるが、そこにネットがどのように組み入れられていくのか。ここが鍵を握ることになる。

一方でクリニック(診療所)による電子カルテの普及率はまだ35%程度である。年間4000件の新規開業のドクターは当然電子カルテを使うが、年配のドクターは義務化されない限り、さほど積極的ではない。しかし、医療の効率化には、待ったなしで進める必要がある。

医療情報連携において、例えば電子お薬手帳を見ても、まだ統一化は図られていない。e-お薬手帳(スマホ型)、電子お薬手帳(サーバー型)などバラバラである。いかに全体としての効率化を図るかという点で、プラットフォーム作りの戦いは本番を迎えている。

協会けんぽとのデータ連携

昨年12月に、協会けんぽ(全国健康保険協会)広島支部より、薬局の保険証の確認手間省けるシステムの実証事業を受託した。正確には「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」の受託である。

当社の調剤システムを利用する薬局は、協会けんぽの保険加入者の資格を有しているか(保険証が有効か)をリアルタイムに画面上で確認できる。資格喪失(保険証が切れていること)による事務負担が省け、事務効率の向上と損失負担の縮小にもつながる。

まだ実証実験段階だが、このデータセンターの活用効果は大きい。これが一地域からさらに広がってくれば、当社の調剤システムの優位性が際立ってくる。医科システムにも繋げて、保険証の確認作業が自動で行うことができれば、さらにデータ活用に結びつく。

協会けんぽは中小企業で働く従業員と家族が加入している。185万の事業所、3700万人の加入者を抱える日本最大の医療保険機関である。中小企業が多いので、転職や退職が多い。保険証の確認、更新は必須であり、本人の30%負担をベースにレセプトを処理しても、もしその日に保険証が有効でなければ、その後の手続きはかなりの手間である。また、本人確認と負担の適正化ができないと、薬局に損失が発生する。

処方箋は1枚平均して1万円であるが、保険証があれば自己負担は3割なので、3000円となる。薬局は差額の約7000円を国からもらうことになるが、保険資格が切れているとももらえない。患者の100%負担なので、その患者を追いかけて7000円分を払ってもらう必要がある。これが広島県では全体の1~2%程度あり、未回収金が薬局の負担となる。

EMのデータセンターと協会けんぽのデータセンターをつなぐと、薬局のレセコンでこの内容が一発で即時に確認できる。5月からは医科システムにも拡大して、クリニックにおいても保険証の確認が簡単にできるようになった。

協会けんぽのこの仕組みは、大いに有効である。ただし、いずれ全国民にマイナンバーが定着すれば、そこで確認できるようになる。マイナンバーの普及はかなり遅れており、これが別の問題ともなっている。

健康サポート薬局へのシステム対応

健康サポート薬局の推進は、チェーン薬局によってバラつきがあり、今後の展開が注目される。健康サポート薬局になるには、普段から近くの薬局にもっと来てもらう必要がある。健康相談にのって具体的に活動するようなアクティブシニアの取り込みが大事である。

今の薬局は、医者処方箋を取り扱っているが、薬は分かっても患者の病名、病状については、よく会話しない限りわからない。分かったからといって、医者の領域に入っていくことはできない。コンビニではない、ドラッグストアでもない、薬局ならではのサポートシステムが問われる。ここに、当社のEHRが仕組みとして入ってくると、患者の病名が分かるようになり、サポートの工夫余地が広がってこよう。

電子カルテが本格普及へ

全国の病院の数は少しずつ減っている。2015年の調査では、電子カルテの入っている病院は2357件で、普及率は28%であった。この病院向けでは富士通がトップでシェア35%、2位がNECグループ（NECとその傘下にあるCSI）で20%強、ソフトウェア・サービス（コード3733）が3位で18%である。そのほかに30社ほどが病院向けの電子カルテを手掛けているが、いずれ上位5~10社グループ程度に再編されてこよう。

病院も電子化しないと、地域連携についていけなくなる。病院の建物が40~50年経って、病床が100床程度の中小病院はリニューアルが難しくなり、ここも再編に追い込まれることになる。2015年10月よりマイナンバー制度がスタートし、2018年頃からは医療分野においても情報の共有化が進むことになる。病院の電子カルテ化は2018~20年頃にはほぼ普及するものとみられる。

一方、全国に医師は30万人ほどおり、このうち開業医の医院（クリニック、診療所）は10万件である。このクリニックでも2020年頃には大半のところ電子カルテが使われるようになってこよう。当社はこのクリニックの電子カルテをターゲットとしている。

調剤システムと電子カルテでクリニック（診療所）と薬局を繋ぐ

薬局向けのシステムは、既存客1.6万件のうち1.3万件はストック型に変わっており、一巡感はある。今後は新規や他社の顧客開拓が重要になる。

次は電子カルテである。薬局は全国5万件に対して、クリニックは同10万件ほどある。そのうちの6割にはまだ電子カルテが入っていない。医療には検査の重複、薬の過剰など6兆円の無駄があるといわれる。これをネットワークで結べば、無駄が相当減らせる。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

1)電子処方箋が使えるようになれば、年間約9億枚(年間処方箋枚数7.5億枚)の紙がいなくなる、2)ITの活用で薬剤師の調剤過誤が減少する、3)クリニックへのフィードバックがスムーズになる、などメリットは大きい。

EHR (Electronic Health Record、医療情報の連携)、PHR (Personal Health Record、個人健康記録の連携)など、オンラインサーバー上でデータをしっかりコントロールしていく必要が出てくる。当社のデータは全てサーバーに入っている。一方、他社はまだデータがネットワーク化されていない。

当社の課金システムは、客が増えてくると利益率は高まっていく。営業利益率で20%は十分狙えるビジネスモデルである。今後のビジネス展開において、M&Aも発生してこよう。

電子カルテ「オルテア」を新規投入～手軽な使い勝手を迫及

電子カルテにおいて、MRNカルテスタイルはハード+ソフトで主力であるが、販売代理店向けにソフトだけを販売できる新システム「オルテア」を発売した。オルテアは直販用のシステムを応用している。

クリニック(診療所)向け電子カルテシステム「オルテア」(Ortia)を昨年7月に投入した。①見やすい、②簡単、③便利をコンセプトに開発し、パッケージソフトとして販売している。

これまでのクリニック(診療所)向けMRNカルテスタイルは、そのまま販売を継続する。このシステムは、電子カルテに慣れたドクターには多様な機能がついているので利便性が高い。しかし、これからの電子カルテを使おうという医者には、扱いがやや難しい。そこで、別バージョンの新製品を用意した。

クリニック(診療所)向け電子カルテの普及率は35%まで来たが、まだこれからである。今後、電子カルテは必需品となっていく。IT化を進めないと医療に関わる情報連携が進まず、患者へのサービスが向上せず、医療サイドの生産性も向上しないからである。

そこで、初心者でもすぐ使える電子カルテを開発した。1)みたま直感的に操作がわかる、2)後発医薬品(ジェネリック)を簡単に選べる、3)いろいろ準備しなくても購入してすぐに使える、4)定期的なシステムの買い換えはいらないのでコストパフォーマンスがよい、という特長を追求した。今後このシステムを、販売代理店を通してORCAユーザー向けなどに拡販していく。

オルテアに対する顧客からの反応は良好である。レセコンでオルカ(ORCA)を主力とした販売代理店で電子カルテシステムへの対応が十分でないところは、オルテアに興味をもってきており、すでにかかなりの代理店が販売の準備をしている。新しい代理店チャンネルを拡大するという点で貢献が期待でき、2018年3月期にはオルテアの販売が伸びてこよう。

医科システムの販売は、ここ数年当初計画には届かず、未達に終わることが多かった。診療所(クリニック)の医師は現状のシステムを変えることに保守的で、新規開業のクリニッ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

クへのアプローチが中心になりがちであったことによる。代理店を広げていくと、販売とのつながりの中で新しいシステムの導入に結び付けていくことができよう。

医科システム事業

(件、百万円)

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
システム売上高	968	1169	1078	1171
初期売上高	867	998	857	870
課金売上高	99	170	221	301
課金売上比率	10.2	14.5	20.5	25.7

電子カルテの展開方向

医科システムのビジネス展開について、1万件、シェア10%の獲得という目標は、今の延長ではかなり遠い。新たな戦略を打つ必要があり、M&AやOEMなども具体化してこよう。

EMSの医科システムは月2.5万円の課金をベースにしている。従量課金ではない。医科システムのMRNは電子カルテとレセコンの2つの機能を有している。カルテに重点をおくか、レセプトに重点をおくかによって、カルテスタイル、クラークスタイルを使い分けている。

薬局向けシステムは現在売上高が85億円で利益率も高い。一方、医科向けシステムの売上高はようやく11億円で達した。医科向けはまだ収益性は低いですが、トータルユーザーが増えてくれば、2桁の利益率は十分望める。調剤向けが20%の利益率に対して、10%の利益率を目指している。そのためには、トータルユーザー1万件を目指す必要がある。1万件になれば売上高で50億円を超えてくる。月額使用料による年商も30億円を上回ってくるので安定収益が見込めよう。

当社のデータセンターをEHR(医療情報の連携)の核にすべく全力投入

医薬品の卸は15年前には2000社ほどあったが、これが大手4社中心の体制に大きく集約、再編された。レセコンメーカーも現在100社ほどあるが、システム開発に十分ついていけないところが出てくる。将来集約されていくのは間違いないので、当社はその中のコアの1社になっていこうとしている。

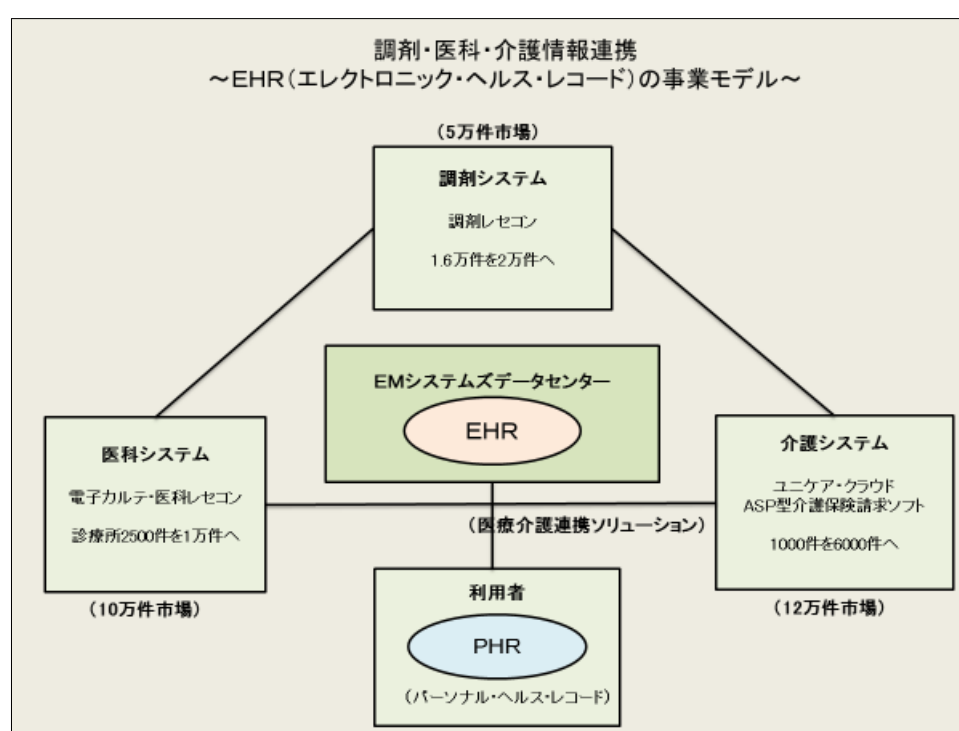
処方箋の電子化が進もう。紙から電子化へ、どのように進めるかのガイドラインも出された。紙と電子化が混在しては本来の効果がでないし、公平性にも欠ける。病院、クリニックと薬局が地域でまとまって電子化できれば、自宅のそばの薬局へ医療機関から情報が届けられ、患者の医薬情報が各々のドクターにフィードバックされていく。

そのような利用を促進する方策がとられることになろう。当社のEHRは、紙のカルテやレセプトがあってもかまわずに利用できることを前提にしているのだから、活用の範囲はもう少し広い。電子化が進むと、メールオーダーができるようになる。これはネット薬局ができる

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ことにもなるので、業界の構造を一変させる可能性がある。

現在、いくつかの実験に参加している。EHRとしては270施設のモニターについてデータを共有、モニターからは好評である。医師が診断して薬の処方箋を出す。一般名処方が増大した結果、その患者がどの薬局に行っても何の薬をもらったかは医師にはわからない。薬局がジェネリックも含めて、どの薬を出したかの医師へのフィードバックは紙ベースで行われているため情報が活用できていない。その患者は過去にどのような薬を服用していたか、今どのような薬をもらって服用しているのかがわからない。このようなことが情報の共有を通してわかるようになる。



当社はデータセンターを所有しているので、このような EHR を速やかに実施することができる。これまで、患者と薬局を結んできたが、電子カルテを通して医師と繋がることができる、これは便利になる。個人のデータが PHR (Personal Health Record、個人健康記録) として記録され、お薬手帳が電子化されていく。

当社は調剤システム、医科システムに次ぐ第3の柱作りを目指して、医療介護情報連携事業部を作った。EHRの推進においては、薬局に強いただけでは不十分である。医師とのネットワークを大きく強化しないと、ネットワーク効果も出てこない。ここの強化を急いでいる。

営業力の強化～「調剤・介護システム事業部」を発足

今期の重点戦略として、営業体制を見直した。調剤と介護システムの連携が効果を生みやすいとして、2つの事業部を統合して、「調剤・介護システム事業部」を発足させた。

在宅医療を強化しようとする中、薬局サイドが自分で介護施設を作るといった事例が多い。また、関東では介護施設の新設9割が介護チェーンによるものである。

ここへの営業を強化する。チェーン営業統括部の陣容も2倍近く増やしている。インストラクターやフィールドサービスエンジニア30人を営業にシフトし、その半分をチェーン営業統括部に入れて、介護システムの営業を強化した。

「ひろがるケアネット」をスタートさせたが、まずはスキルトレーニングを積んで、営業に当たっている。今はその普及に努めているところである。薬局のチェーンが介護事業を展開しているところも多いので、そのつながりを図ろうとしている。いずれ本業のビジネスに結びつけてこよう。

R&Dを推進

AI(人工知能)、BD(ビッグデータ)、パターンマッチング(画像処理)など、ユーザーのサービス拡大、効率向上に役立つ次世代システム製品の開発にもますます力を入れている。新システムの開発では、事務処理効率のアップという従来の考え方からさらに進んで、いかに医療レベルを上げることに貢献できるかという観点で取り組んでいる。

こうした新しいシステム開発に力を入れている。新システムが商品として完成すればバランスシートに載ってくるが、通常の開発や応用は費用として落とされていく。R&Dの中身については、新商品、新サービスが出てくることにはっきりしてこよう。

業界再編の動きの中でいかにリードするか

業界の再編は避けられないと大石社長はみている。調剤のレセコンメーカーは100社ほどあるが、次第に体力が衰えて次のシステムの自社開発が難しくなってくるころが出てこよう。当社のシステムが使われる公算が高いともいえよう。今後メーカー数はかなり減ることになる。その時に、M&Aをやるか個別にシェアをとっていくかは状況に依存する。

レセコンではPHC(パナソニックヘルスケア)が強く、三菱、日立、ユニケも頑張っている。医科システムの電子カルテでは、パナソニック、オルカ、富士通などがクリニック向けで強い。コスモシステムズでは、富士通の電子カルテも取り扱っており、当社は自社システムのみを売るといった姿勢はとっていない。自社製品と共に他社製品を好む医師がいれば、そこはフレキシブルに対応していく。

薬局は儲け過ぎていないか、報酬改定も大きくすべきではないか、という議論は継続する。これに対して、2つの動きがありうる。当社がシステムを販売する先である薬局チェーンは、1) だから、投資を控えて様子を見るのか、2) 経営が苦しくなる前に売りに出る薬局を大い

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

にM&Aして、規模を拡大していくか、である。薬局大手のM&Aは加速していく。標準化と投資効率を求めて、規模の拡大を図っていくからである。ドラッグストアの薬局併設も加速しよう。これに的確に対応していく必要がある。

レセコン業界において、当社はストックビジネスで相対的に安定しているが、売り切りのところは、収益確保に苦勞している。病院・クリニック・診療所と薬局とのビジネスのスキームがメールオーダーのあり方によって変化してくる。

PHC（パナソニックヘルスケア）は、三洋電機のメディコム事業を、三洋がパナソニックに買収された際に承継した。その後パナソニックのリストラの中で、このヘルスケアは主力事業と位置付けられず、パナソニックの経営再建の中で切り離され、KKRが買った。その事業に、当社と競合するレセコンや電子カルテ事業がある。この事業再編がどのような形で進むかは重大な関心事である。

当社に直接関連する同社の調剤システム、医科システムはユーザー数で3~4万件、年商で200億円以上はある。ここの事業が独立して、どのくらい強くなっていくか。そうならない可能性もあるので、市場における競争条件は当社にとって有利になるかもしれない。

また、2012年にエムスリー(コード2413)がORCA対応の電子カルテでトップのCMSを買収(4億円)した。当社がここと直接バッティングしているわけではない。むしろ、連携が進んでいる。エムスリー主催の電子カルテ・システム展示会では、レセコン融合型電子カルテシステム(MRNカルテシステム)などを出展して、マーケティングに力をいれている。

地域医療連携については、大病院については富士通など大手が、地域の診療所(クリニック)については当社の出番、という棲み分けが成り立つといえる。今後1~2年はEHRの進展と、ビジネスとしての立ち上げに腐心する局面となろう。

ストック効果の貢献

2017年3月期でみると、調剤システムの初期売上と課金売上をみると課金売上比率は43.5%となった。医科システムでは同じように25.7%となった。医科システムでは、ユニメディカルは売り切りであるが、MRNはシステムである。MRNが売れると課金の比率はアップしていくことになる。

現在の収益をストック効果とフロー効果に分けてみると、粗利ベースで半々といったところである。実際、課金売上を会社全体の粗利益と比較すると、5割を占めている。課金売上は利益率が高い。それ以外のビジネスは粗利率が5割程度である。これらを勘案すると、ストック効果が半分を占めていると推察できる。

四半期ベースでみると、課金によるストック効果が高まっており、1Qにおいてもしっかり利益が出せるようになって、新規システム販売の変動を緩和している。課金による収益の安定性が高まっていると同時に、会社全体の収益性の向上にも結びついていると評価できよう。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

キャッシュ・フローの推移

(百万円)

	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
営業キャッシュ・フロー	742	865	1287	1507	2108	2080
税引後利益	265	1235	1366	673	1991	1971
減価償却	748	734	726	668	673	611
不動産賃貸収入	-684	-775	-801	-774	-785	-821
持分法による投資損益	251	-9	-44	0	0	0
投資キャッシュ・フロー	596	144	-118	425	597	577
有形固定資産	-37	-483	-356	-134	-63	-95
無形固定資産	-106	-172	-203	-74	-132	-228
投資不動産収入	685	759	800	764	775	829
フリーキャッシュ・フロー	1339	1010	1169	1932	2705	1503
財務キャッシュ・フロー	-899	-1057	41	-3	-1277	-1091
借入金の返済	580	-780	-203	-672	-790	-786
株式の発行	59	30	77	1130	119	170
自己株式の取得	-157	0	499	0	-99	0
配当金の支払い	-139	-237	-232	-336	-399	-411
現預金等の期末残高	1773	1740	2985	4928	6354	7901

フリーキャッシュ・フローは積み上がっていく

バランスシートの改善が続いている。不動産収入がコンスタントに入り、本業の収益力も上がっているため、フリーキャッシュ・フローは通常ペースならばかなりのプラスとなる。

今のところこれを原資に借金を返済している。有利負債は急速に減少しており、2012年3月期の52億円(有利子負債比率33.7%)が2017年3月期には21億円(同9.7%)に低下している。このペースでいけば、3年で無借金となるが、そこに目的はない。

バランスシートの状況

(百万円、%)

	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
流動資産	4168	4685	6559	8251	9757	11221
現預金	1573	1240	2785	4828	6354	7901
受取手形・売掛金	1935	2191	2594	2271	2622	2582
固定資産	11212	11437	11641	10993	10549	10124
有形固定資産	1996	2585	2543	1976	1761	1663
無形固定資産	284	226	548	735	696	616
投資不動産	8371	8097	7849	7645	7418	7844
資産合計	15381	16122	18200	19249	20310	21348
流動負債	3236	3897	4304	4167	4609	4250
支払手形・買掛金	631	790	880	895	915	1030
短期借入金	400	600	500	598	500	300
1年以内長期借入金	480	480	660	675	590	526
固定負債	5577	4776	4691	4069	3528	3034
長期借入金	4296	3316	3032	2385	1778	1255
純資産	6567	7448	9205	11012	12172	14063
有利子負債	5176	4396	4192	3658	2868	2081
有利子負債比率	33.7	27.3	23.0	19.0	14.1	9.7
自己資本比率	42.0	45.6	50.1	56.8	59.6	65.4

いずれM&Aなどで、大型の投資案件がでてくる可能性もある。拡大する手元資金は、M&Aや開発投資に使っていく方針である。ここを優先するので、ROEや配当性向についてはコミットしていないが、配当性向は25%を確保していく方向である。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

大型投資は内部的には特に予定していないので、フリーキャッシュフローは積み上がっていきそう。会社としては、新しいエンジン開発に一貫して力を入れており、その開発費は増えてくるが、内部資金で十分賄える。

ポイントはM&Aにある。現預金を活用すれば、自己資金50億円、借入金50億円として、100億円までのM&A案件には十分対応できる。本社ビルの活用を入れれば200億円まで拡大できよう。但し、純資産が2017年3月末で140億円であるから、100億円レベルまでとみしておくのが妥当であろう。

4. 当面の業績 医科システムが黒字化、今期もピーク利益を更新

2016年3月期は順調に回復

2016年3月期は、売上高13199百万円（前年度比+17.2%）、営業利益1861百万円（同+51.0%）、経常利益2446百万円（同+43.7%）、純利益1621百万円（同+68.0%）と好調であった。売上高、利益とも過去最高となった。

調剤システム、医科システムとも販売件数は前年度を下回っており、販売を伸ばすという点では必ずしも十分ではなかった。調剤システムは1134件（同-9.5%）、医科システムは369件（同-8.4%）であった。

しかし、1) 直販に加えて、OEMの販売が伸びた、2) 「ぶんぎょうめいと」のリプレースが進んだ、3) 電子薬歴機能追加による対応ハードの追加や入れ替えも順調であった、4) ブリック薬局が加わった、という点がプラスになった。

四半期ベースの調剤システム売上高

	2015.3			2016.3			2017.3		
	初期売上	課金売上	合計	初期売上	課金売上	合計	初期売上	課金売上	合計
1Q	815	792	1607	765	862	1627	920	928	1848
2Q	1047	788	1835	1364	866	2230	1319	925	2244
3Q	951	798	1750	1055	884	1939	1037	951	1988
4Q	1442	826	2269	1432	907	2339	1536	910	2446
合計	4255	3204	7461	4616	3519	8135	4812	3714	8526

2017年3月期は極めて好調であった

2017年3月期は、売上高13676百万円（前年度比+3.6%）、営業利益2597百万円（同+39.5%）、経常利益3163百万円（同+29.3%）、純利益2116百万円（同+30.5%）と極めて好調であった。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

2017年3月期は、4月の診療報酬改定を見込んで、慎重な利益計画を組んだが、薬局サイドの下期にかけての回復が順調だったので、当社の薬局向けシステムはさほど落ち込まずにすんだ。仕事の見直しによる効率化(BPR)によって、原価低減も進んだ。

この期は2期連続で、ピーク利益を更新した。診療報酬改定の影響を乗り切って業績を拡大できた経営は注目できる。

セグメント別にみると、調剤システム事業は、売上高+5.2%、営業利益2644百万円(+30.6%)と好調であった。薬局向けシステム(ReceptyNext、ぶんぎょうめいと)の販売件数は計画に届かなかったが、1)課金売上の増加、2)ハードウェアの入替需要増、3)コストダウン効果などが寄与した。薬局システムでは、既存客のハードの入れ替えや追加販売が好調であった。Vistaの4月でのサポート切れも、大手薬局チェーンでの入れ替えを促進した。

調剤システムは1月より課金の値下げを実施した。その影響で、課金収入は3Qより下回り4Qは910百万円であったが、前年4Qの907百万円は上回った。

医科システム事業は、売上高+0.8%、営業利益17百万円(前年度-222百万円)と、初の黒字となった。ユニメディカルのリプレース案件は一巡して減少したが、MRNは前年度を上回っており、課金売上也着実に拡大したことによる。医科システムは、念願の黒字化を達成し、事業の柱として第2フェーズに入ってきた。

四半期ベースの医科システム売上高

	2015.3			2016.3			2017.3		
	初期売上	課金売上	合計	初期売上	課金売上	合計	初期売上	課金売上	合計
1Q	235	37	272	196	51	247	136	70	206
2Q	225	41	266	247	53	300	198	73	271
3Q	208	44	253	180	56	236	223	78	301
4Q	330	48	378	273	61	334	313	80	393
合計	998	170	1169	896	221	1117	870	301	1171

その他事業は、売上高-8.4%、営業利益-32百万円(同117百万円)と赤字になった。介護システムでは、ユニコン時代の旧バージョンの影響が前々期にプラスとなっていたため、そこの比較で前期は落ち込んだ。

介護システム事業はまだ立ち上げ期にある一方、薬局は薬価引き下げの中でも健闘したが、子会社のラソソテが本社ビルで展開する事業(保育園、スポーツジム、クリニックモールなど)の再編に伴って、ここの売上利益が減少した。

その他事業が減益になったのは、介護事業、薬局、ラソソテの事業見直しなどそれぞれが落ち込んだことによるが、いずれも今期には回復してくるので、黒字には復帰できよう。

配当は31.0円(前年度23.5円)へ増配され、配当性向は25.7%(同25.2%)であった。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

2018年3月期も引き続き増益を確保しよう

調剤システムでは、既存ユーザーのハードの更新が予想以上に進んでいる。PCやプリンターなどのハードウェアが入れてから5年を経過し、入れ替え期に来ていたことによる。このハードの入れ替えは、一過性というよりも、Windows10へのシフトも含め、今後も継続的に続くことになろう。

医科システムでは、MRN（クラークスタイル、カルテシステム）は伸びているが、ユニメディカルのリプレースは一巡した。しかし、課金売上の増加とコスト削減効果で黒字化している。電子カルテシステム「オルテア」を昨年7月から発売し、ソフトウェア単体の販売であるが、全国的な販売チャネルの拡充に取り組んでおり、次第に効果が出てこよう。

医療・介護連携事業では、ASP型の介護サービス事業者支援システム「つながるケアNEXT」は昨年10月より出荷を開始した。

セグメント別業績予想

	2016.3			2017.3			2018.3(予)			2019.3(予)		
	売上高	営業利益	(利益率)	売上高	営業利益	(利益率)	売上高	営業利益	(利益率)	売上高	営業利益	(利益率)
調剤システム事業	10575	2025	19.1	11122	2644	23.8	11500	2650	23.0	10500	2150	20.5
システム及びネットワーク	8135			8526								
サプライ・保守サービス	2440			2596								
医科システム事業	1683	-222	-13.2	1670	17	1.0	1800	80	4.4	1800	70	3.9
システム及びネットワーク	1117			1171								
サプライ・保守サービス	566			499								
その他の事業	1072	117	10.9	982	-32	-3.3	1100	80	7.3	1100	50	4.5
介護システム、薬局等												
合計	13199	1861	14.1	13676	2597	19.0	14300	2730	19.1	13300	2190	16.4

(注) 利益率は対売上高比。業績はアナリスト予想。

2018年3月期の会社計画は、売上高13835百万円（前年度比+1.2%）、営業利益2600百万円（同+0.1%）、経常利益3205百万円（同+1.4%）、純利益2137百万円（同+1.0%）である。2018年4月の介護報酬・診療報酬の改定がまだよくみえないので、下期の計画をかなり慎重にみている。上期まではよいとして、下期は薬局もクリニック（診療所）も介護施設も、投資には慎重になるとみている。この傾向は来上期まで続き、来下期から回復に入ってくるというパターンであろう。

来2019年3月期については、厳しくみておく必要がある。薬局の業績が悪化すると、システム投資は手控えられる。調剤システムの需要は一度落ちるとみておくべきだろ。一方で、当社の強みを活かす事業展開には一段と力が入っていくので、来期後半からは新たな動きが出てこよう。

業績予想

	(百万円、%)					
	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3(予)	2019.3(予)
売上高	11369	11257	13199	13676	14300	13300
粗利益	6269 (55.1)	6264 (55.6)	7080 (53.6)	7614 (55.7)	7930 (55.5)	7450 (56.0)
販管費	4597 (40.4)	5032 (44.7)	5218 (39.5)	5017 (36.7)	5200 (36.4)	5260 (39.5)
営業利益	1672 (14.7)	1232 (10.9)	1861 (14.1)	2597 (19.0)	2730 (19.1)	2190 (16.5)
営業外利益	1119	1000	1023	988	1000	1000
不動産賃貸収入	1051	956	946	974	980	980
営業外費用	506	531	439	422	400	400
不動産賃貸費用	437	442	386	379	380	380
経常利益	2284 (20.1)	1702 (15.1)	2446 (18.5)	3163 (23.1)	3330 (23.3)	2790 (21.0)
当期純利益	1420 (12.5)	965 (8.6)	1621 (12.2)	2116 (15.5)	2220 (15.5)	1860 (14.0)

(注)カッコ内は対売上比の利益率。アナリスト予想

次の診療報酬改定に向けて

2018年4月の診療報酬改定、介護報酬の改定は、6年の1度の同時改定となる。その方向性ははっきりしており、あとは水準がどうなるか。その影響は大きなものとなろう。優勝劣敗で格差が広がり、業界再編が推進されるのはまちがいない。

調剤報酬改定がどの程度のインパクトになるか。システムの入れ替えという点では、2018年3月期の下期は様子見の動きが出て、需要が鈍る可能性がある。

将来2年に1回ではなく、毎年の薬価改定という動きになると、薬局は保有在庫に敏感になる。仕入れた在庫の評価損が発生するためである。在庫管理ニーズは高まり、調剤システムの利用という点ではプラスに働く公算がある。

当社の調剤システムでは、1) 在宅への対応が十分できるようにシステムを充実させていく、2) 薬局が求められている健康サポート薬局化に役立つような機能のシステム対応をしていく。

薬局の存在は、地域に密着した「健康サポート薬局」になるべし、という流れの中に位置付けられる。薬局の体制加算も1) 24時間受託、2) 在宅サポート、3) 患者情報の一元化、4) 医療機関との連携を図っているところに付く。つまり、政策に従うところにインセンティブが付加される。

当社の調剤システム、医科システム、介護システムを、この中でどのように新しい仕組みとして作り上げていくか。このビジネスモデル作りが当面の大きなテーマである。それに合った次世代システム開発にもさらに取り組んでいる。

薬局にとって上位と下位では経営格差、ひいては収益格差が一段と開いていこう。医薬分業における薬局の付加価値サービスが問われる。服薬指導の中で、病名・検査値や問診情報などが必要となり電子カルテとの連携もますます求められることになろう。在宅医療に対する薬局のサポートも問われる。これを実施しないと、点数が上がらない。そのためにはシステム対応のための投資も薬局サイドで必要になる。

介護レセプトシステムのレベルアップを図っている。ここに新製品を投入しているので、医療・調剤・介護の医療情報連携が実現されていこう。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

2019年3月期について環境は厳しいが、大手調剤チェーンを攻め、OEMも拡大するので、減益ながらも乗り切っていくことができよう。中長期的には、5年後で売上高200億円、経常利益50億円を目指していくことになるだろう。その実現性は高いとみている。

5. 企業評価 中期的な勢いに期待、M&Aがもう1つの要

開発投資の推進～次のエンジン開発に注力

当社はレセコンをベースに、次の新しいエンジンで業界のデファクトをとろうと、新たな開発を進めている。レセコン業界は薬局の再編が進むにつれて、システム面での優勝劣敗がはっきりしてくる。その流れにおいて、当社は一段と優位なシステムを開発し、課金方式を活かしてサービス力を高め、シェアアップを図ろうとしている。それが上手くいく流れになりつつある。

開発投資に力を入れている。当社製品のシステム開発のためである。エンジニアの採用も行っていく。AI、BD(ビッグデータ)の活用には新しいベンチャーと組んでいく必要がある。若手の医学研究者のベンチャーやIoTのベンチャーもいろいろ台頭している。当社は新しいオープンイノベーションに取り組む姿勢を強めており、ここから圧倒的な製品やサービスを創出したい、というのがトップマネジメントの強い意思である。

大石社長の当面の重点課題は、AIやBDを活かすためのオープンイノベーションの推進である。新しいEHRに資するような画期的な製品・サービスシステムをつくり上げることである。そのための先行投資に力を入れている。

調剤、医科、介護の連携効果に期待～EHR推進が鍵

薬局とクリニックと介護施設を結ぶという医療情報連携が動き出しつつある。今は調剤システムが圧倒的収益性を上げているが、薬局の再編の中では収益性が落ちる可能性がある。しかし、全体のシェアを高める中で、一定の高い収益力は確保できよう。医科システムは黒字化を達成した。この3～4年の投資期を経て、第2フェーズに入ってくる。そして、介護システムが立ち上げ期にある。

2016年3月末の1:2の株式分割で流動性は高まっている。3月末の株主数は2300人であった。配当性向は25%を目途とするので、業績次第で増配はありうる。

調剤システムは、他社が真似のできない課金型ビジネスモデルとして確立したので、キャッシュ・カウ(金のなる木)として、収益力は向上した。そこで電子カルテや介護事業者向けシステムを軸にしたEHRのビジネスモデルに先行投資をしている。今後ともM&Aや人材投資を行う必要があるが、その方向はかなり見えてきた。具体的な成果も出始めており、当社の優位性は今後一段と発揮されてくるので、企業評価はAとする。(企業評価のレーテ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

イングについては、表紙を参照)

直近の株価(6月13日)で見ると、PBR 2.94倍、ROE 15.8%、PER 18.4倍、配当利回り1.3%である。株式市場において一定の評価は受けているが、まだ十分ではない。

電子カルテは後発であるが、営業面でのシナジーを出す余地は大きい。本格的普及が見込めることから、一定のシェアをとることはできよう。介護システムも期待できる。3事業分野の連携が見えてくるので、マーケットでの評価は大きく高まってこよう。さらに、データセンターを活かしたEHR、PHRへの広がりが本格化してくれば、全く新しいステージに入る。期待できる局面にあるので大いに注目したい。